

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 アサヒグループホールディングス株式会社

【英訳名】 Asahi Group Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 路 明 善

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

【電話番号】 東京03(5608)5116

【事務連絡者氏名】 財務部門ゼネラルマネジャー 嵐 田 晴 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

【電話番号】 東京03(5608)5116

【事務連絡者氏名】 財務部門ゼネラルマネジャー 嵐 田 晴 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
決算年月		自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	778,867 (432,920)	937,375 (558,198)	1,706,901
税引前四半期利益 又は税引前利益	(百万円)	47,673	63,698	150,068
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	30,747 (28,597)	43,303 (40,512)	89,221
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	32,344	122,719	64,366
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	745,762	958,311	836,354
資産合計	(百万円)	1,698,663	3,182,874	2,086,381
基本的1株当たり四半期利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	67.12 (62.42)	94.52 (88.43)	194.75
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	67.11	94.52	194.75
親会社所有者帰属持分比率	(%)	43.9	30.1	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	62,260	88,798	154,452
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,820	920,388	268,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,316	864,704	119,554
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(百万円)	51,479	83,793	48,459

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、アサヒグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(酒類事業)

第1四半期連結会計期間において、国際商品開発株式会社及び東京水産株式会社につきましては、当社の連結子会社であるなだ万株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社マスダにつきましては、株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(国際事業)

第1四半期連結会計期間において、Asahi Breweries Europe Ltdにつきましては新たに設立のため連結の範囲に含めております。また、Plzeňský Prazdroj, a. s.他15社につきましては株式を取得したため連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。

また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

業務提携等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発行年月	有効期限
株式会社エイ・アイ・ビバレッジホールディング (提出会社の完全子会社)	コール及びプットオプション契約(2018年12月及び2019年12月の2回のオプション行使により、「康師傅飲品控股有限公司」の株式の譲渡を行う契約。2019年12月のオプション行使及び株式の譲渡をもって、中国における飲料事業「康師傅飲品控股有限公司」の株主間契約から離脱する)	康師傅控股有限公司	2017年 6月	2017年 6月	2019年 12月 (但し、当事者に契約違反等の一定の事由がある場合は、他方の当事者は契約解除が可能)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日～6月30日)における世界経済は、中国を始めとした新興国の景気に持ち直しの動きが見られるとともに、米国や欧州において雇用者数が増加するなど景気が回復基調にあることにより、全体としては緩やかな回復が続きました。

日本経済におきましては、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、2016年度からスタートした『中期経営方針』のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化、差別化を基軸とした収益基盤の盤石化を図るとともに、海外では、欧州事業において有力なプレミアムブランドや広範な販売網を生かしたシナジーを創出することなどに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は9,373億7千5百万円(前年同期比20.4%増)となりました。また、利益につきましては、事業利益は745億3千3百万円(前年同期比36.6%増)、営業利益は707億3千5百万円(前年同期比34.0%増)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は433億3百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

酒類事業

酒類事業につきましては、「No.1ブランドの育成と構造改革を通じて“国内酒類のリーディングカンパニー”を目指す！」をスローガンに、イノベーションによる新価値・新需要の創造とコスト競争力の向上に取り組みました。

ビール類については、『アサヒスーパードライ』において、発売30周年を記念した特別限定醸造商品『アサヒスーパードライ エクストラハード』や『アサヒスーパードライ 瞬冷辛口』を発売するなど、ブランド価値の向上を図りました。新ジャンル『クリアアサヒ』においては、糖質ゼロ¹でありながら麦由来の味わいを高めた『クリアアサヒ 贅沢ゼロ』や期間限定商品『クリアアサヒ 夏の涼味(すずみ)』などブランド資産を活用した商品を発売し、市場における存在感の向上に取り組みました。

ビール類以外の酒類については、RTD²において、『アサヒもぎたて』の「自然な果実の味わい」を強化したりリニューアルを実施したほか、洋酒において、『ブラックニッカ』ブランドの積極的な販売促進活動や限定商品『ブラックニッカ クロスオーバー』の発売など、主力ブランドの育成と強化に努めました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、「より食事に合うすっきりとした後味」へのリニューアルを実施し、ブランド力の強化を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類の販売数量は減少しましたが、ビール類以外の酒類とアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年を上回ったことにより、前年同期比0.2%増の4,446億9千4百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、広告販促費の抑制や原材料を中心としたコストダウンなどの取組みにより、前年同期比2.2%増の472億2千9百万円となりました。(営業利益は前年同期比2.2%増の446億6千8百万円)

- 1 栄養表示基準に基づき、100ml当たり糖質0.5g未満を「糖質ゼロ」と表示しております。
- 2 RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

飲料事業

飲料事業につきましては、重点ブランドへの経営資源の集中や健康を軸とした商品力強化による成長に加えて、生産効率の最大化と操業度の向上などにより、強靱な収益基盤の構築に取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで透明果汁¹を使用した『三ツ矢 新搾り』を発売し、『十六茶』ブランドでは、全国7地域²のご当地素材をブレンドした『アサヒ 十六茶 ご当地素材ブレンド』を展開しました。また、『ワンダ』ブランドで老舗珈琲店監修の『ワンダ 極』の商品ラインアップを拡充したことに加え、『おいしい水』ブランドでは、天然水に『カルピス』の乳酸菌を加えた『アサヒ おいしい水 「カルピス」の乳酸菌』をリニューアルするなど、ブランドの活性化に取り組みました。

また、特定保健用食品『アサヒ 食事と一緒に十六茶W(ダブル)』のリニューアルや、独自の乳酸菌を配合した機能性表示食品『カラダカルピス』の発売など、健康機能領域における存在感の向上に努めました。

チルド飲料においては、さまざまな果物の果実感を楽しめる『潤う果実』シリーズのラインアップを拡充したほか、チルド飲料の無糖茶では初となる機能性表示食品を発売しました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回ったことなどにより、前年同期比5.3%増の1,782億8千4百万円となりました。

事業利益については、増収効果のほか、品種・容器構成比の改善や最適生産体制の推進による操業度向上などの製造原価低減の取組みにより、前年同期比35.0%増の165億9千1百万円となりました。(営業利益は前年同期比42.6%増の148億7千万円)

- 1 透明果汁とは、固形分が残って濁った状態の搾汁後の果汁(混濁果汁)から、液中の固形分を分解しさらなる過した、固形分がない果汁のことです。
- 2 北海道、東北、関東・甲信越、中部・北陸、関西、中国・四国及び九州・沖縄の7地域です。

食品事業

食品事業につきましては、「強みへの集中」の推進と事業統合によるシナジーの創出に加えて、お客様視点でのブランド力の強化・育成などにより、持続的成長に向けた事業基盤の構築に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、発売20周年を迎えた『ミンティア ワイルド&クール』のリニューアルを実施したほか、大粒タイプの『ミンティアブリーズ』の積極的な販売促進活動を行うことにより、ブランド力の強化を図りました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、手軽に選べるパウチタイプ『ディアナチュラスタイル』の商品ラインアップの拡充や機能性表示食品『ディアナチュラゴールド』を加えた積極的な商品提案により、ブランド価値の向上に努めました。

ベビーフードにおいては、簡単合わせ調味料『おやこdeごはん』のリニューアルや新商品の発売など、顧客ニーズに対応した商品ラインアップの拡充を図りました。また、フリーズドライ食品においては、主力の『いつものおみそ汁』を中心に量販店における営業活動の強化などにより、売上の拡大に努めました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドを中心に好調に推移し、前年同期比3.9%増の551億9千6百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、広告販促費の効率化や製造原価の低減などにより、前年同期比25.8%増の60億5千2百万円となりました。（営業利益は前年同期比4.4%減の56億4千6百万円）

国際事業

国際事業につきましては、主力ブランドの強化やシナジー創出による既存事業の収益性向上に加えて、プレミアム市場での成長を軸とするグローバルプレーヤーを目指し、欧州事業の統合をはじめとした事業基盤の構築に取り組みました。

欧州事業については、西欧において英国で『Peroni』の新たな飲み方提案のイベントを積極的に展開するなど、ブランド価値の向上に重点を置いたマーケティング活動を強化したほか、『アサヒスーパードライ』の売上拡大などシナジー創出に向けた取組みを推進しました。また、中東欧においては、チェコにおいて『Pilsner Urquell』などの主力ブランドを対象にアイスホッケーの世界選手権大会を活用した販売促進活動を展開するなど、各国で主力ブランドの価値向上に努めました。

オセアニア事業については、炭酸飲料の『Schweppes』、ミネラルウォーターカテゴリーの『Cool Ridge』、『Frantelle』に加え、『アサヒスーパードライ』やサイダー（りんご酒）『Somersby』など、成長カテゴリーを中心に販売促進活動を積極的に展開し、ブランド力の強化を図りました。

東南アジア事業については、マレーシアの『ワンダ』やインドネシアの『ICHI OCHA』のブランド力強化のほか、ミャンマーでエナジードリンクの『Honey Gold』を発売するなど、自社ブランド商品の拡充と各市場における存在感の向上に努めました。

中国事業については、飲食店における樽生ビール取扱店の新規開拓や量販店での営業活動の強化などにより、『アサヒスーパードライ』の販売数量の拡大を図りました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、オセアニア事業が好調に推移したほか、欧州事業の業績の上乗せもあり、前年同期比133.2%増の2,560億6千3百万円となりました。

事業利益については、中東欧ビール事業の買収に伴う取得関連費用などが発生しましたが、欧州事業の業績の上乗せにより、前年同期比273.3%増の205億7千3百万円となりました。（営業利益は、前年同期比631.7%増の153億5千6百万円）

その他事業

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比5.2%増の512億1百万円となりました。

事業利益については、前年同期比12.5%減の2億5千3百万円となりました。（営業利益は前年同期比2.7%減の2億6千1百万円）

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前期比	事業利益	前期比	売上収益事業利益率	営業利益	前期比
酒類	444,694	0.2%	47,229	2.2%	10.6%	44,668	2.2%
飲料	178,284	5.3%	16,591	35.0%	9.3%	14,870	42.6%
食品	55,196	3.9%	6,052	25.8%	11.0%	5,646	4.4%
国際	256,063	133.2%	20,573	273.3%	8.0%	15,356	631.7%
その他	51,201	5.2%	253	12.5%	0.5%	261	2.7%
調整額計	48,066	-	11,859	-	-	10,067	-
無形資産償却費	-	-	4,308	-	-	-	-
合計	937,375	20.4%	74,533	36.6%	8.0%	70,735	34.0%

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間の連結総資産は、中東欧事業（注）を新たに連結範囲に含めたことにより各資産の増加があり、総資産は前年度末と比較して1兆964億9千2百万円増加の、3兆1,828億7千4百万円となりました。

負債は、主に中東欧事業買収に伴って金融債務（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）が増加したことにより、前年度末と比較して9,747億5百万円増加し、2兆2,149億8千1百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ1,217億8千7百万円増加し、9,678億9千2百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は30.1%となりました。

(注) 中東欧事業の取得に伴って、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 14 企業結合」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が636億9千8百万円となりましたが、法人所得税等の支払いによる減少があった一方で、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があり、887億9千8百万円（前年同期比：265億3千7百万円の収入増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中東欧事業における子会社株式の取得などにより、9,203億8千8百万円（前年同期比：8,985億6千7百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の借入及び社債発行による金融債務の増加があり、8,647億4百万円（前年同期比：8,950億2千万円の収入増）の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末では、前第2四半期連結累計期間末と比較して現金及び現金同等物の残高は323億1千4百万円増加し、837億9千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、アサヒグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、48億5千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、アサヒグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、中東欧事業を新たに取得したことに伴い国際事業における従業員数が7,350人増加しております。

(7) 設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、中東欧事業を新たに取得したことに伴い、主要な設備が増加しており、当第2四半期連結会計期間末における詳細は以下のとおりです。詳細につきましては、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 14 企業結合」に記載しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
Plzeňský Prazdroj, a.s.	ピルゼン工場他 2工場 (ブルゼニ州 他)	国際	ビール製造設備	31,911
Pivovary Topvar a.s.	ヴェルキーサリス工場 (プレシヨフ州)	国際	ビール製造設備	2,633
Kompania Piwowarska S.A.	ポズナン工場他 2工場 (ヴィエルコポルスカ 県 他)	国際	ビール製造設備	33,545
Ursus Breweries SA	ブザウ工場他 2工場 (ブザウ県 他)	国際	ビール製造設備	17,697
Dreher Sörgyarak Zrt.	ブダベスト工場 (ブダベスト市)	国際	ビール製造設備	4,358

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	972,305,309
計	972,305,309

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	483,585,862	483,585,862	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容 に制限のない標準となる株式で あります。 単元株式数は100株であります。
計	483,585,862	483,585,862		

提出日現在の発行数には、2017年8月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日		483,585		182,531		130,292

(6) 【大株主の状況】

2017年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	35,089	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,273	4.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	16,920	3.50
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	15,500	3.21
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	13,785	2.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,028	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	8,126	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	7,741	1.60
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	7,523	1.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	6,616	1.37
計		143,603	29.70

(注) 1 当社は自己株式を25,457千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合5.26%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式です。

3 三井住友信託銀行株式会社から、大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日2017年2月15日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	23,140	4.79
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝3-33-1	717	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	7,579	1.57
計		31,437	6.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 25,457,300		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
	(相互保有株式) 9,400		同上
完全議決権株式(その他)	457,575,100	4,575,751	同上
単元未満株式	544,062		
発行済株式総数	483,585,862		
総株主の議決権		4,575,751	

- (注) 1 単元未満株式には、自己株式46株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社)2株が含まれております。
 2 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。
 3 完全議決権株式(自己株式等)、完全議決権株式(その他)、単元未満株式は、全て普通株式であります。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサヒグループホール ディングス株式会社	東京都墨田区吾妻橋 一丁目23番1号	25,457,300		25,457,300	5.26
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 大字仲原1771番地の1	9,400		9,400	0.00
計		25,466,700		25,466,700	5.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		48,459	83,793
営業債権及びその他の債権		397,340	395,243
棚卸資産		136,460	169,662
未収法人所得税等		14,161	20,862
その他の金融資産		3,428	5,383
その他の流動資産		31,934	35,616
小計		631,784	710,562
売却目的で保有する資産	6	3,241	-
流動資産合計		635,026	710,562
非流動資産			
有形固定資産	7	570,771	700,325
のれん及び無形資産	8	491,538	1,376,881
持分法で会計処理されている投資		141,398	144,296
その他の金融資産		198,586	196,873
繰延税金資産		18,825	17,842
確定給付資産		18,942	19,610
その他の非流動資産		11,293	16,482
非流動資産合計		1,451,355	2,472,312
資産合計		2,086,381	3,182,874

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		332,639	404,884
社債及び借入金	9 12	281,870	902,151
未払法人所得税等		34,957	36,306
その他の金融負債		26,352	27,224
その他の流動負債		142,828	158,374
小計		818,649	1,528,941
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	6	907	-
流動負債合計		819,556	1,528,941
非流動負債			
社債及び借入金	12	288,490	550,513
確定給付負債		25,789	27,030
繰延税金負債		49,302	51,036
その他の金融負債		54,127	53,126
その他の非流動負債		3,009	4,332
非流動負債合計		420,719	686,039
負債合計		1,240,276	2,214,981
資本			
資本金		182,531	182,531
資本剰余金		118,668	118,695
利益剰余金		589,935	622,875
自己株式		76,709	76,725
その他の資本の構成要素		21,927	110,934
親会社の所有者に帰属する持分合計		836,354	958,311
非支配持分		9,750	9,581
資本合計		846,105	967,892
負債及び資本合計		2,086,381	3,182,874

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上収益		778,867	937,375
売上原価		500,863	587,114
売上総利益		278,003	350,260
販売費及び一般管理費		223,433	275,727
その他の営業収益		2,876	915
その他の営業費用		4,676	4,712
営業利益		52,769	70,735
金融収益		1,932	1,720
金融費用		3,066	5,007
持分法による投資損益		3,963	3,749
税引前四半期利益		47,673	63,698
法人所得税費用		17,330	20,461
四半期利益		30,342	43,236
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		30,747	43,303
非支配持分		405	66
合計		30,342	43,236
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	67.12	94.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	67.11	94.52

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益		432,920	558,198
売上原価		274,777	341,833
売上総利益		158,142	216,365
販売費及び一般管理費		116,064	156,825
その他の営業収益		420	230
その他の営業費用		2,630	2,677
営業利益		39,868	57,092
金融収益		1,498	1,398
金融費用		1,003	2,394
持分法による投資損益		2,283	1,702
税引前四半期利益		42,647	57,800
法人所得税費用		14,366	17,288
四半期利益		28,280	40,511
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		28,597	40,512
非支配持分		317	1
合計		28,280	40,511
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	62.42	88.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	62.42	88.43

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	30,342	43,236
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の 公正価値の変動	18,904	3,708
確定給付制度に係る再測定	-	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,936	12,254
在外営業活動体の換算差額	26,315	83,221
持分法適用会社に対する持分相当額	10,322	4,500
その他の包括利益合計	64,479	79,194
四半期包括利益合計	34,136	122,431
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	32,344	122,719
非支配持分	1,791	288

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	28,280	40,511
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の 公正価値の変動	5,799	3,724
確定給付制度に係る再測定	-	18
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,129	283
在外営業活動体の換算差額	20,258	90,050
持分法適用会社に対する持分相当額	7,363	1,864
その他の包括利益合計	42,550	92,213
四半期包括利益合計	14,269	132,724
四半期包括利益合計の帰属:		
親会社の所有者	12,989	132,723
非支配持分	1,280	0

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素							親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる金融 商品への 投資の公 正価値の 変動	確定給付 制度に係 る再測定	キャッ シュ・ フ ロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構 成要素合 計			
2016年1月1日 現在の残高		182,531	120,524	549,084	77,377	36,596	-	138	21,800	14,657	789,420	14,261	803,682
四半期包括利益													
四半期利益				30,747						-	30,747	405	30,342
その他の包括利益						18,861		8,936	35,294	63,092	63,092	1,386	64,479
四半期包括利益合計		-	-	30,747	-	18,861	-	8,936	35,294	63,092	32,344	1,791	34,136
非金融資産等への 振替								214		214	214		214
所有者との取引													
剰余金の配当	10			11,905						-	11,905	516	12,422
自己株式の取得					8					-	8		8
自己株式の処分			303		689					-	386		386
企業結合による 変動										-	-		-
株式報酬取引										-	-		-
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替				1,016		1,016				1,016	-		-
その他の増減										-	-	11	11
所有者からの拠出及 び所有者への分配合 計		-	303	10,888	680	1,016	-	-	-	1,016	11,527	504	12,032
支配の変動を伴わな い非支配持分の取得										-	-		-
子会社所有持分の変 動合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引 合計		-	303	10,888	680	1,016	-	-	-	1,016	11,527	504	12,032
2016年6月30日 現在の残高		182,531	120,221	568,943	76,696	16,718	-	8,860	57,095	49,236	745,762	11,965	757,727

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる金融 商品への 投資の公 正価値の 変動	確定給付 制度に係 る再測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構 成要素合 計			
2017年1月1日 現在の残高		182,531	118,668	589,935	76,709	51,881	-	219	29,734	21,927	836,354	9,750	846,105
四半期包括利益													
四半期利益				43,303						-	43,303	66	43,236
その他の包括利益						3,708	18	12,223	87,912	79,416	79,416	221	79,194
四半期包括利益合計		-	-	43,303	-	3,708	18	12,223	87,912	79,416	122,719	288	122,431
非金融資産等への振替								12,054		12,054	12,054		12,054
所有者との取引													
剰余金の配当	10			12,827						-	12,827	405	13,232
自己株式の取得					16					-	16		16
自己株式の処分			0		0					-	0		0
企業結合による変動	14									-	-	300	300
株式報酬取引			24							-	24		24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,463		2,444	18			2,463	-		-
その他の増減										-	-	266	266
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	24	10,364	16	2,444	18	-	-	2,463	12,819	161	12,658
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			2							-	2	42	39
子会社所有持分の変動合計		-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	42	39
所有者との取引合計		-	27	10,364	16	2,444	18	-	-	2,463	12,816	118	12,698
2017年6月30日 現在の残高		182,531	118,695	622,875	76,725	53,144	-	388	58,178	110,934	958,311	9,581	967,892

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		47,673	63,698
減価償却費及び償却費		33,939	42,162
受取利息及び受取配当金		1,932	1,711
支払利息		1,767	2,810
持分法による投資損益(は益)		3,963	3,749
固定資産除売却損益(は益)		646	747
営業債権の増減額(は増加)		47,272	32,976
棚卸資産の増減額(は増加)		17,534	18,253
営業債務の増減額(は減少)		19,221	7,781
未払酒税の増減額(は減少)		1,280	294
確定給付資産負債の増減額(は減少)		761	62
その他		6,793	13,151
小計		86,445	131,192
利息及び配当金の受取額		3,023	2,897
利息の支払額		1,698	2,010
法人所得税の支払額		25,510	43,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,260	88,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		23,914	27,222
有形固定資産の売却による収入		3,025	1,991
無形資産の取得による支出		3,722	3,193
投資有価証券の取得による支出		843	1,193
投資有価証券の売却による収入		2,288	6,498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	13	-	896,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	2,656
その他		1,345	3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,820	920,388
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		14,632	622,805
リース債務の返済による支出		5,330	4,902
長期借入による収入		5,794	7,688
長期借入の返済による支出		4,216	27,251
社債の発行による収入		-	278,903
自己株式の取得による支出		8	16
配当金の支払	10	11,905	12,827
非支配株主からの払込		-	261
その他		16	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,316	864,704
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,935	2,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		8,188	35,333
現金及び現金同等物の期首残高		43,290	48,459
現金及び現金同等物の四半期末残高		51,479	83,793

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

アサヒグループホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

当社グループの2017年6月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2017年8月10日に当社代表取締役社長 小路 明善及び最高財務責任者 濱田 賢司より公表の承認を得ております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

IFRS に準拠した財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められます。実績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。見積り及びその仮定は経営者により継続的に見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である「日本円」により表示されております。なお、当社の要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

4 期中営業活動の季節性について

当社グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、主に、酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがって、当社グループは、「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

「酒類」・・・ ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・ 清涼飲料他の製造・販売

「食品」・・・ 食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・ 物流事業他

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(2) セグメント業績等

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	430,854	166,146	52,291	108,533	21,041	778,867	-	778,867
セグメント間売上収益	12,735	3,176	818	1,266	27,607	45,605	45,605	-
売上収益合計	443,590	169,322	53,110	109,800	48,648	824,472	45,605	778,867
セグメント利益	43,694	10,426	5,909	2,098	269	62,398	9,628	52,769

セグメント利益の調整額 9,628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,517百万円、セグメント間取引消去等 110百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	431,089	174,494	54,346	254,884	22,559	937,375	-	937,375
セグメント間売上収益	13,605	3,789	849	1,179	28,641	48,066	48,066	-
売上収益合計	444,694	178,284	55,196	256,063	51,201	985,441	48,066	937,375
セグメント利益	44,668	14,870	5,646	15,356	261	80,803	10,067	70,735

セグメント利益の調整額 10,067百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,613百万円、セグメント間取引消去等 454百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	247,154	96,848	27,256	50,757	10,904	432,920	-	432,920
セグメント間売上収益	7,359	1,949	448	644	15,890	26,292	26,292	-
売上収益合計	254,514	98,797	27,704	51,402	26,794	459,212	26,292	432,920
セグメント利益	29,705	11,129	2,925	488	756	45,005	5,137	39,868

セグメント利益の調整額 5,137百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,150百万円、セグメント間取引消去等12百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	246,768	100,767	27,772	171,070	11,820	558,198	-	558,198
セグメント間売上収益	7,500	2,365	443	831	16,162	27,303	27,303	-
売上収益合計	254,268	103,132	28,215	171,902	27,982	585,502	27,303	558,198
セグメント利益	30,518	12,394	2,415	16,085	1,201	62,615	5,522	57,092

セグメント利益の調整額 5,522百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,136百万円、セグメント間取引消去等 386百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結累計期間において、国際事業における中東欧事業の取得を主要因として、前年度の末日に比べ、「国際」のセグメント資産が1,034,801百万円増加し、1,988,572百万円となっております。

6 売却目的で保有する処分グループ

前年度末における売却目的で保有する処分グループは、国際事業の連結子会社3社の資産及び負債より構成されております。当該売却は2017年1月及び2月においてそれぞれ完了しました。

7 有形固定資産

当第2四半期連結累計期間において、国際事業における中東欧事業の取得(詳細については、「14 企業結合」に記載しております。)を主要因として、有形固定資産が129,554百万円増加しております。

8 のれん及び無形資産

当第2四半期連結累計期間において、国際事業における中東欧事業の取得(詳細については、「14 企業結合」に記載しております。)を主要因として、のれん及び無形資産が885,342百万円増加しております。

9 社債及び借入金(その他の金融負債を含む)

(1) 社債

当第2四半期連結累計期間において、280,000百万円の社債を発行しております。内訳は以下のとおりであります。

会社名	種別	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還期限 (利率)
提出会社	第9回 無担保社債	2017年 6月13日	100,000	2020年 6月12日 (0.080%)
提出会社	第10回 無担保社債	2017年 6月13日	130,000	2022年 6月13日 (0.170%)
提出会社	第11回 無担保社債	2017年 6月13日	20,000	2024年 6月13日 (0.230%)
提出会社	第12回 無担保社債	2017年 6月13日	30,000	2027年 6月11日 (0.330%)
合計	-	-	280,000	

(2) 借入金

当第2四半期連結累計期間において、国際事業における中東欧事業の取得を主要因として、短期借入金が543,332百万円増加しております。

10 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	11,905	26.00	2015年12月31日	2016年3月25日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年8月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,911	26.00	2016年6月30日	2016年9月1日

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	12,827	28.00	2016年12月31日	2017年3月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,743	30.00	2017年6月30日	2017年9月1日

11 1株当たり四半期利益

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.12	94.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.11	94.52

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	30,747	43,303
基本的加重平均普通株式数(株)	458,111,877	458,130,380
希薄化効果の影響(株):		
新株予約権	33,430	-
役員向け株式交付信託	-	11,816
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	458,145,307	458,142,196
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	62.42	88.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	62.42	88.43

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	28,597	40,512
基本的加重平均普通株式数(株)	458,136,140	458,129,350
希薄化効果の影響(株):		
新株予約権	-	-
役員向け株式交付信託	-	11,816
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	458,136,140	458,141,166
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-	-

12 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期貸付金	2,337	2,274	2,451	2,365
長期借入金	252,736	255,336	232,299	233,385
社債	117,651	118,727	396,610	398,369
リース債務	25,795	25,838	23,773	24,455

上記には1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

長期貸付金の公正価値については、元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格を公正価値としております。

リース債務の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

なお、上記の公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。レベル2の社債は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて公正価値を見積もっております。レベル3の金融商品の公正価値は、契約上のキャッシュ・フローを市場利率で割り引いて測定しており、帳簿価額との差額は、市場利率と契約利率との差によるものであります。

以下の表は公正価値で測定した当社グループの金融資産及び金融負債を示したものであります。

前年度(2016年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	587	-	587
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	-	1,897	-	1,897
株式	116,625	71	69,588	186,284
その他	151	682	-	833
金融資産合計	116,777	3,238	69,588	189,603
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	695	-	695
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	-	-	-	-
金融負債合計	-	695	-	695

前年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	540	-	540
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	-	1,092	-	1,092
株式	116,101	78	69,686	185,866
その他	145	646	-	792
金融資産合計	116,247	2,357	69,686	188,290
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	440	-	440
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	-	748	-	748
金融負債合計	-	1,189	-	1,189

当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替えはありません。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、期末日現在の市場相場価格に基づいております。これらの金融商品はレベル1に分類されます。当社グループにおいてレベル1に含まれる金融商品は、主に、活発な市場のある資本性金融商品であります。

活発な市場で取引されていない金融商品(例えば、金利スワップや為替予約)の公正価値は、評価技法を用いて測定されます。この評価技法では、入手可能な場合は観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。ある金融商品の公正価値測定に求められるすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に分類されます。

一つ又は複数の重要なインプットが観察可能な市場データに基づくものではない場合、その金融商品(例えば、活発な市場のない資本性金融商品)はレベル3に分類されます。これらの金融商品の評価は合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主に類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法で評価しております。

レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率であり、0.8倍から2.0倍(前年度:0.8倍から2.0倍)の範囲に分布しております。

以下の表は、レベル3に分類される金融商品の変動を表示しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 資本性金融商品	デリバティブ取引
期首残高	76,302	-
純損益で認識された利得及び損失	-	-
その他の包括利益で認識された利得及び損失	9,176	-
購入	-	-
売却	15	-
決済	-	-
レベル3へ(からの)振替	-	-
その他	0	-
期末残高	67,110	-
純損益で認識された利得及び損失のうち、第2四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	-	-

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 資本性金融商品	デリバティブ取引
期首残高	69,588	-
純損益で認識された利得及び損失	-	-
その他の包括利益で認識された利得及び損失	577	-
購入	3	-
売却	506	-
決済	-	-
レベル3へ(からの)振替	25	-
その他	48	-
期末残高	69,686	-
純損益で認識された利得及び損失のうち、第2四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	-	-

当社グループでは、公正価値測定（レベル3を含む）の変動についてインプット等の要因別に分析を行っております。公正価値測定の結果及びその算定プロセス（外部に評価を依頼した場合にはその評価結果の検証内容を含む）並びに公正価値変動の要因分析結果について、財務担当役員に報告し、財務担当役員はその内容について検討の上、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

13 子会社に対する所有持分の変動

前第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

株式の取得により新たにPlzeňský Prazdroj, a. s.他15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	58,316百万円
非流動資産	142,378 "
のれん	807,444 "
流動負債	95,163 "
非流動負債	8,545 "
非支配持分	300 "
株式等の取得価額	904,131百万円
現金及び現金同等物	7,521 "
差引：取得による支出	896,609百万円

（注）当第2四半期連結累計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

14 企業結合

(1) 企業結合

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

企業結合の概要

() 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
Plzeňský Prazdroj, a. s.	ビールの製造販売
Pivovary Topvar a. s.	ビールの製造販売
Kompania Piwowarska S.A.	ビールの製造販売
Ursus Breweries SA	ビールの製造販売
Dreher Sörgyárak Zrt.	ビールの製造販売

他11社 ビールの製造販売事業等

() 企業結合を行った主な理由

当社は、新たに更新した『長期ビジョン』における事業の将来像として、「酒類を中核とする総合飲料食品グループとして、国内では、高付加価値化を基軸とするリーディングカンパニーを目指すとともに、日本発の『強み』を活かすグローバルプレイヤーとして独自のポジションを確立する」ことを掲げています。

また、『長期ビジョン』の実現に向けた『中期経営方針』では、「国内収益基盤の盤石化と国際事業の成長エンジン化による『稼ぐ力』の強化」を重点課題の一つに掲げ、海外を中心とした新たな成長基盤の獲得を目指しています。

こうした戦略の一環として、2016年10月には、Anheuser-Busch InBev SA/NV(以下、「AB InBev社」といいます。)との統合前にSABMiller plc(以下「SAB社」といいます。)のイタリア、オランダ、英国事業及びその他関連資産を取得し、「Peroni」、「Grolsch」といったグローバルプレミアムブランドを中心として、西欧における強い事業基盤を獲得しております。

本件取引は、同じく統合前のSAB社が保有していた中東欧5カ国の事業会社、及び「Pilsner Urquell」をはじめとする有力ブランドの知的財産権 を取得するものであり、西欧事業との親和性も高く、欧州全体に強固な成長ネットワークを築くことが可能となります。

対象事業は、ピルスナービールの元祖である「Pilsner Urquell」といったグローバルブランドを有していることに加えて、一人当たりのビール消費量が世界で最も多いチェコをはじめ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニアでトップシェアとなっており、強い事業基盤を背景とした高い収益性を持つ事業群となります。

こうした事業及びブランドの買収により、「Super Dry」、「Peroni」、「Grolsch」などと合わせて、有力なプレミアムブランドを軸として成長するグローバルプレイヤーとして、独自のポジションの確立を目指していきます。

また、日本に次ぐ事業規模となる欧州内でのシナジー拡大などによりキャッシュフロー創出力を高めていくと共に、国内で培ったブランド力やコスト競争力などの「強み」を融合していくことで、国際事業の「稼ぐ力」を高めていく方針です。

売買対象の株式及び資産：AB InBev社による統合前にSAB社が保有していた中東欧5カ国市場における事業及びその他関連事業を構成する会社の全株式、並びに「Pilsner Urquell」、「Kozel」、「Tyskie」ブランドを含む知的財産権(但し、米国・プエルトリコにおける「Pilsner Urquell」、「Tyskie」、「Lech」ブランドに係る知的財産権、中東欧5カ国市場における「Miller」ブランドに係る知的財産権及び中東欧5カ国市場以外における「Redd's」ブランドに係る知的財産権等を除く)その他関連資産

() 取得日

2017年3月31日

() 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

() 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得した議決権比率

名称	議決権比率
Plzeňský Prazdroj, a. s.	100.00%
Pivovary Topvar a. s.	100.00%
Kompania Piwowarska S.A.	100.00%
Ursus Breweries SA	98.68%
Dreher Sörgyarak Zrt.	99.78%

他11社 議決権比率は100%です。

当社グループに与える影響

取得日以降に、Plzeňský Prazdroj, a. s.他15社から生じた売上収益は81,673百万円であり、営業利益は16,750百万円であります。当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間の売上収益は987,044百万円であり、営業利益は81,478百万円であります。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得対価及びその内訳

取得対価は904,131百万円であり、すべて現金で支払っております。

取得関連費用

取得関連費用として2,739百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

取得した債権

営業債権及びその他の債権の契約上の総額は30,804百万円であり、企業結合日現在の公正価値は28,871百万円であります。

企業結合日における資産・負債の公正価値、非支配持分及びのれん

現金及び現金同等物	7,521	百万円
営業債権及びその他の債権	28,871	"
その他	21,923	"
流動資産合計	58,316	"
有形固定資産	122,688	"
無形資産	11,355	"
その他	8,335	"
非流動資産合計	142,378	"
資産合計	200,695	百万円
営業債務及びその他の債務	68,460	"
その他	26,703	"
流動負債合計	95,163	"
非流動負債合計	8,545	"
負債合計	103,709	百万円
非支配持分	300	"
支払対価	904,131	"
のれん	807,444	"

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当第2四半期連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(2) 共通支配下の取引

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

当社は、2015年6月3日開催の取締役会において、国内の飲料事業と食品事業の再編を行うことを決議し、2016年1月1日をもって事業再編を実施いたしました。

本事業再編の目的

国内事業強化の一環として実施するもので、これにより担当事業領域を明確にすることで意思決定スピードを向上させ、事業環境の変化により迅速に対応するとともに、事業内のシナジーを最大化する体制を構築します。

本事業再編の概要

国内飲料事業の再編

() 対象となった企業の名称

カルピス株式会社

() 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

カルピス株式会社の100%子会社であり乳製品の販売を手掛けるカルピスフーズサービス株式会社に、カルピス株式会社の国内飲料製造事業及び乳購買を含む乳製品事業を吸収分割により承継いたしました。

当社の100%子会社であるアサヒカルピスウェルネス株式会社に、カルピス株式会社の機能性食品（通信販売、素材）事業および飼料事業を吸収分割により承継いたしました。

以上の承継を実施した後のカルピス株式会社を、アサヒ飲料株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。

カルピスフーズサービス株式会社をカルピス株式会社に商号変更いたしました。

() 企業結合日

2016年1月1日

() 結合後企業の名称

アサヒ飲料株式会社

アサヒカルピスウェルネス株式会社

カルピス株式会社（旧カルピスフーズサービス株式会社）

() その他取引の概要に関する事項

国内飲料業界において、高品質かつお客様志向の品揃えで成長企業となることを実現すべく、ブランド、商品ラインアップ、技術、販売網、人材など各社の強みを集結させ、より強い事業競争力を創出するため実施いたしました。

国内食品事業の再編

() 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

アサヒフードアンドヘルスケア株式会社、和光堂株式会社、天野実業株式会社の食品事業3社は、吸収分割により、各種商品の製造及びその管理に関する業務（仕入販売商品の仕入業務を含む。）を除く一切の事業を当社の100%子会社であるアサヒグループ食品株式会社へ承継いたしました。

() 企業結合日

2016年1月1日

() 結合後企業の名称

アサヒグループ食品株式会社

() その他取引の概要に関する事項

事業領域を明確化することで意思決定スピードを向上させ、変化により迅速に対応する経営体制を構築するとともに、事業内シナジーを最大化することを目的とし、組織再編を実施いたしました。

15 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年8月3日開催の取締役会において、2017年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,743,855,480円
1株当たりの配当金	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年 8月10日

アサヒグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 弘 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 寄 圭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。